

事務事業名	高齢者等外出支援事業			担当	健康福祉部 福祉課 高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8195		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市高齢者等外出支援事業実施要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成7 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅のねたきり高齢者等、介護を必要とする方に対し、病院等への外出に必要な交通の便を確保するとともに、その経費の一部を助成することにより、ねたきり高齢者、重度の身体・知的障害者及びその家族の福祉の向上を図る。 ・事業委託先は、リフト付車両及びストレッチャー装着ワゴン車を所有し、この事業について市と協定を結んだ事業者である。 ・一人当たり年24枚(月2枚)を限度に利用券を交付し、1枚につき基本料金分(650円)を助成する。 ・利用券は、1回の乗車につき2枚まで使用できる。 							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 24年度実績 手続（申請 内容審査 利用券交付 利用 料金請求 支払い） 25年度計画 平成24年度と同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 申請者数	人	35	55	61	61	60
		イ 交付枚数	枚	366	916	1,174	952	1,000
		ウ 事業者数	事業所	2	4	4	4	4
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 在宅のねたきり高齢者、重度の身体・知的障害者		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 在宅のねたきり高齢者等（介護手当対象者）	人	2,438	2,478	2,464	2,527	2,550
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 病院等への外出に必要な交通の便を確保する。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 利用者数	人	35	55	61	61	65
		イ 利用枚数	枚	186	514	581	366	400
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 在宅福祉の向上を図る。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 利用者数 / 申請者数	%	100	100	100	100	100
		イ 利用枚数 / 交付枚数	%	50.8	56.1	49.5	38.4	40.0
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	121	335	377	238	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	24	25	25	25	0
		人件費計(B)	千円	97	107	106	105	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	218	442	483	343	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成7年度に、外出時の交通の便を確保することにより、在宅福祉の向上を図るため開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は委託料で実施していたが、平成15年度からは扶助費で実施している。 ・助成内容の推移 平成15年度から 助成券1枚につき650円。乗車1回につき1枚のみの使用とする。 平成17年度から 助成券1枚につき600円。乗車1回につき2枚まで使用可能とする。 平成19年12月から 助成券1枚につき650円。乗車1回につき2枚まで使用可能とする。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 外出時の交通の便を確保することは、在宅福祉の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 在宅福祉サービスの充実、市政の重要な柱の一つなので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象が在宅のねたきり高齢者、重度の身体・知的障害者に限られているため、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 申請者全員に交付しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 在宅のねたきり高齢者、重度の身体・知的障害者の外出時の交通の便を確保するため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費はタクシー料金のためのため、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 該当者全員を対象としているので、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							